

民間主導によるJCM等を通じた低炭素技術国際展開事業

産業技術環境局
地球環境対策室

令和5年度概算要求額 **15.5 億円 (11.0 億円)**

事業の内容

事業目的

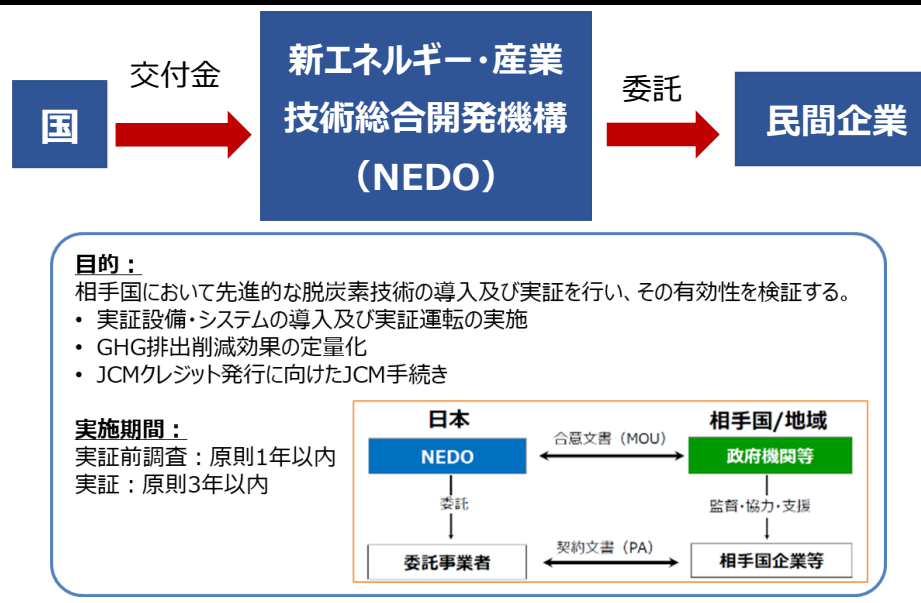
本事業は、我が国の優れた低炭素技術・システムによる温室効果ガスの排出削減を目的とした実証事業を実施するとともに、クレジット化に必要な温室効果ガス削減効果を測定・報告・検証（MRV）する手法開発及び削減量の定量化事業を行うことにより、民間主導のJCM等の案件形成を促進し、我が国低炭素技術・システムの普及拡大を図ることを目的とします。

事業概要

本事業では、民間主導での低炭素技術等の普及による地球規模での大規模な温室効果ガス（GHG）排出削減への貢献、及び我が国の低炭素技術ビジネスの推進等を目的として、

- （1）再エネ・省エネの拡大に必要なIoT等高度運転管理技術等を活用した電力システム・系統安定化や産業プロセス最適化等に係る海外実証
- （2）エネルギー・産業分野における二酸化炭素回収・貯蔵（CCS）や二酸化炭素回収・利用・貯蔵（CCUS）技術等を活用したGHG大規模削減の海外実証
- （3）GHG削減効果の定量化手法の開発及び測定・報告・検証（MRV）等を実施し、二国間クレジット制度（JCM）等を活用したGHG排出削減効果の定量化、及び気候変動に係る国際協力・国際連携を推進します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

2030年度までに、実証事業を通じて、以下の2項目を達成する案件の創出を目指します。

- （1）実証期間において5,000t-CO₂トン以上のJCMクレジットを発行します
- （2）1t当たりのCO₂削減コストについて、1,300円/tCO₂以下を実現します